

放送ネットワーク整備支援事業

施策概要

深刻な災害の頻発や、大規模災害発生の可能性を踏まえ、住民が災害関連情報等を確実に入手できる環境を構築するため、

- ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用
 - ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用
- の一部を補助する。

H26補正予算 3.3億円

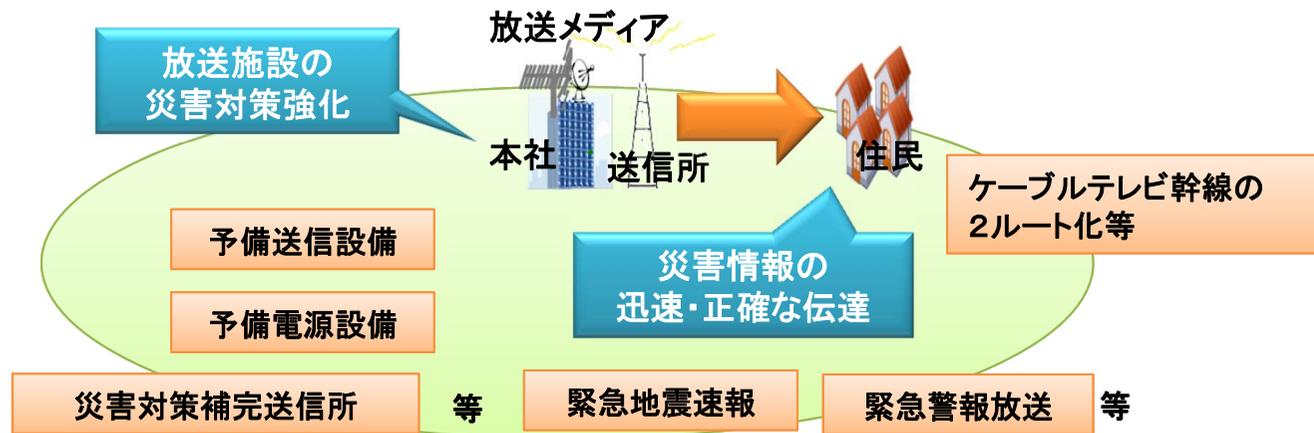
○補助対象

: 地方公共団体、第3セクター及び地上基幹放送事業者等

○補助率

: 地方公共団体 補助率1/2
: 第3セクター、地上基幹放送事業者等 補助率1/3

国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供



予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を促進